



## 市川レポート

## 米シリコンバレー銀行の破綻が金融市場に与える影響について

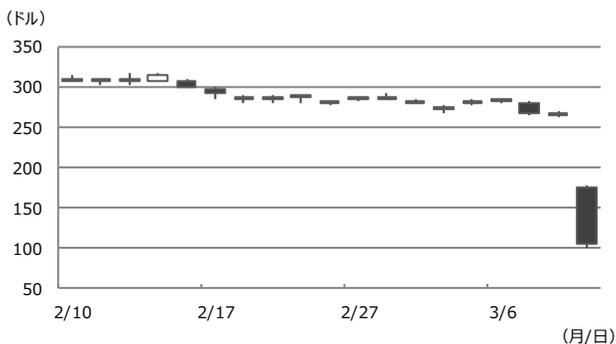
- FDICは3月10日米シリコンバレー銀行の破綻を発表、米銀の破綻としては史上2番目の規模に。
- 市場では、他の金融機関の有価証券にも損失が発生すると懸念から、リスクオフの動きが顕著。
- 米財務省、FRB、FDICは早々に施策を発表、市場の混乱を鎮静化させるのに大きく貢献しよう。

## FDICは3月10日米シリコンバレー銀行の破綻を発表、米銀の破綻としては史上2番目の規模に

米連邦預金保険公社（FDIC）は3月10日、銀行持ち株会社SVBファイナンシャル・グループ傘下のシリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻したと発表しました。FDICによると、2022年末時点におけるSVBの総資産は約2,090億ドルに達しており、米銀の破綻では、2008年9月に起きたワシントン・ミュージアム（総資産3,070億ドル）の破綻に次ぐ史上2番目の規模となります。

SVBは、スタートアップ向けの融資で知られていましたが、株式で資金調達を拡大したスタートアップの余剰資金を預金として受け入れた結果、総預金残高は約1,754億ドルに膨れ上がりました（FDICによる2022年末時点の残高）。スタートアップへの融資需要が見込めないなか、SVBは急増した預金を、住宅ローン担保証券（MBS）や米国債で運用していました。

【図表1：SVBファイナンシャル・グループの株価】



(注) 2023年2月10日から3月9日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：FRBの新たな流動性対策の概要】

名称	Bank Term Funding Program (BTFFP)
目的	金融システムの機能強化（預金を保護し、経済に対する流動性および信用の継続的な供給を確保する）。
概要	銀行などの金融機関は、国債などの適格担保（国債、Agency債、MBS、その他適格資産）をFRBに差し入れることによって、FRBから期間1年までの融資を受けることができる。米財務省はBTFFPに対しESF（為替安定化基金）から250億ドルまでの保証を供与。窓口貸出制度も拡充。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 市場では、他の金融機関の有価証券にも損失が発生するとの懸念から、リスクオフの動きが顕著

しかしながら、昨年来の米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ実施により、SVBの保有する有価証券の価格が下落し、損失が発生する状況に至りました。そのため、SVBファイナンシャル・グループは3月8日、資本増強のために普通株の発行などで22億ドル強を調達すると発表し、同時に、SVBは有価証券約210億ドルを売却し、税引き後利益ベースで約18億ドルの損失を計上することを明らかにしました。

ただ、この発表が逆に信用不安を招く結果となり、9日にはSVBの預金流出が加速し、SVBファイナンシャル・グループの株価は急落しました（図表1）。また、これら一連の流れを受け、米金融市場では、他の金融機関もSVBと同様、米長期金利の上昇で保有有価証券に含み損が膨らみ、将来的に売却損が生じる恐れがあるとの懸念が広がり、リスクオフ（回避）の動きが強まりました。

## 米財務省、FRB、FDICは早々に施策を発表、市場の混乱を鎮静化させるのに大きく貢献しよう

今回のSVBの破綻は、流動性管理や金利リスクの管理に問題があったSVB固有の事情が主因であることから、他行も同じ状況と考えるのは行き過ぎた懸念との声も聞かれます。ただ、長期金利上昇による保有有価証券への影響は、広く金融機関に共通します。なお、ニューヨーク州金融監督当局は3月12日、暗号資産関連企業との取引で知られる米銀シグネチャー・バンクの破綻を発表しました。

このような状況下、米財務省、FRB、FDICは3月12日、SVBとシグネチャー・バンクの預金を全額保護する例外措置を発表しました。また、FRBは同日、SVBの破綻を機に金融システム全体が機能不全に陥る「システミックリスク」を抑制するため、新たな流動性対策（Bank Term Funding Program、BTFF）を発表しました（図表2）。これらの施策は、市場の混乱を鎮静化させるのに大きく貢献すると思われます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会